

NEWS RELEASE

No. 23-8

2023年8月18日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第144号を発刊し、以下のレポートを掲載しました。

◆ **インフレが損害保険業界に与える影響**
ーイギリスと米国の動向を中心にー

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第144号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

◆ **インフレが損害保険業界に与える影響**
ーイギリスと米国の動向を中心にー

（特命部長兼グループリーダー 主席研究員 牛窪 賢一）

2021年は、新型コロナウイルス感染症の拡大後、サプライチェーンの混乱、政府による景気刺激策、および資源価格の高騰等を主要因として、世界の多くの国・地域においてインフレが進行しました。

2022年に入ってから、エネルギー・食料品価格の高騰に加え、サプライチェーンの一層の混乱、労働市場の人手不足等の要因からインフレが加速しました。わが国においても、円安の進行や輸入物価の上昇等に伴い、国内物価に上昇圧力がかかっています。

インフレは、損害保険業界にも大きな影響を与えています。例えば、財産保険の支払保険金は、建替えや修理のための費用が材料費や人件費に連動するため、インフレ率の上昇の影響を受けています。保険会社は、インフレに起因するエクスポージャーの増加等に対応するため、事業戦略の見直しが必要となるケースも考えられます。

本稿では、このような状況を踏まえて、比較的多くの関連情報が公開されているイギリスと米国を中心とするインフレの状況、損害保険の支払保険金への影響、保険市場における変化、および主な保険会社の対応事例等について紹介します。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

○欧州・市場動向：「ウクライナの復興支援に向けた保険業界の取組」

○欧州・市場動向：「スペインにおける干ばつ被害の拡大」

○米国・市場動向：「カリフォルニア州で大手保険会社が財産保険・自動車保険の

新規引受を停止」

- インドネシア・規制動向：「インドネシア金融庁が保険会社の最低資本要件の引上げを提案」
- オーストラリア・自然災害：「オーストラリア連邦政府が自然災害の防災・減災対策費用に4億豪ドルを拠出」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。(<https://www.sonposoken.or.jp/reports/>)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9
公益財団法人 損害保険事業総合研究所
研究部

(eメール：kenkyubu3@sonopsoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第144号 目次

○インフレが損害保険業界に与える影響

ーイギリスと米国の動向を中心にー

(執筆者 特命部長兼グループリーダー 主席研究員 牛窪 賢一)

《目次》

1. はじめに
2. イギリス・米国・日本におけるインフレの状況
3. 支払保険金への影響
4. 保険市場における変化
5. インフレに関連する保険契約条項等を巡る動向
6. 主な保険会社の対応事例
7. インフレ下における保険会社の役割と求められる対応
8. おわりに

以上